

各管区警察局長
各都道府県警察の長 殿

原議保存期間10年
(平成32年12月31日まで)

事務連絡
平成22年3月30日
警察庁長官官房首席監察官

平成21年訟務統計について

みだしの件については、別添のとおり送付するので活用されたい。

平成 2 1 年訟務統計

表 1	訴訟事件の審級別状況調
表 2	国家賠償事件、民事事件の当事者調
表 3	行政訴訟事件の法令別原因等調
表 4	国家賠償事件、民事事件の主原因職務行為調
表 5 - 1	告訴・告発事件等調
表 5 - 2	同
表 6	人権侵犯事件調
表 7	行政不服申立事件調

警察庁長官官房人事課

注 本統計は、昭和52年11月16日付け警察庁丙人発第113号「訟務関係統計資料の定期報告について（通達）」に基づき、平成21年中の警察に係る争訟事件について、都道府県警察からの報告等により作成したものである。

なお、表1から4については、国（国家公安委員会・警察庁）が当事者となっている事件を含んでいる。

表1

訴訟事件の審級別状況調 (平成21年中)

事件区分	区分 審級別	発生			結果							係属 事件数 (A)-(B)	補助参加件数			
		前期末 の係属 事件数	当期中 の発生 事件数	計 (A)	判決		その他						計 (B)	当期中 の参加 事件数	当期中 の終結 事件数	当期末 の係属 事件数
					当方 勝訴	当方 敗訴	放棄	認諾	取下	和解	その他					
行政訴訟事件	一審	105	138	243	111	8			17			136	107			
	二審	26	51	77	43	6			2			51	26			
	三審	11	31	42	22	2			1		1	26	16			
	計	142	220	362	176	16			20		1	213	149			
国家賠償事件	一審	168	191	359	125	9	1		23	7	7	172	187			
	二審	38	62	100	63	4			2	1		70	30			
	三審	14	32	46	31	1					3	35	11			
	計	220	285	505	219	14	1		25	8	10	277	228			
民事事件 (国賠事件を除く)	一審	9	16	25	11	1			5			17	8			
	二審	3	6	9	5					1		6	3			
	三審		2	2	2							2				
	計	12	24	36	18	1			5	1		25	11			
合 計	一審	282	345	627	247	18	1		45	7	7	325	302			
	二審	67	119	186	111	10			4	2		127	59			
	三審	25	65	90	55	3			1		4	63	27			
	計	374	529	903	413	31	1		50	9	11	515	388			

注1 件数の計上は、訴状の数によることとし、一個の訴状で請求原因が数個ある場合は、行政訴訟、国家賠償、民事の順で優先させ、いずれかの1事件に分類している。

2 勝訴、敗訴は警察側(当方)を主体にして判決内容を分類している。(例えば、国家賠償事件で、原告の請求が棄却されたものは勝訴であり、請求の全部又は一部が認容されたものは敗訴としている。)

表2

国家賠償事件、民事事件の当事者調
(平成21年中)

原告 \ 被告	単 独			共 同									そ の 他	合 計	左欄「合計」 件数に含ま れる民事事 件の件数
	国	都 道 府 県	職 員	職 員	国 都 道 府 県	都 道 府 県 職 員	国 都 道 府 県 職 員	国 部 外 者	都 道 府 外 者	国 都 道 府 外 者	都 道 府 外 者 職 員	国 職 員			
個 人	2	121 (1)	10	2	13	17	12	1	7	5	4		4	198	14
団 体 (法 人)		6			1									7	1
個人、団体(法人) の 双 方					1	1								2	
合 計	2	127 (1)	10	2	15	18	12	1	7	5	4		4	207	15

注1 期間中に発生(第一審に限る。)した事件について計上している。

2 警察側が原告である事件は、()内に内数で示している。

表3

行政訴訟事件の法令別原因等調
(平成21年中)

区分	部門 法令 原処分	刑 事			生 活 安 全							交 通						そ の 他			合 計				
		暴 対 法	告 訴 不 受 理	そ の 他	風 営 適 正 化 法				銃 刀 法	警 備 業 法	ス ト ー カ ー 規 制 法	そ の 他	道 路 交 通 法						情 報 公 開 ・ 個 人 情 報	地 方 公 務 員 法		住 民 訴 訟	そ の 他		
					営 業 許 可 取 消	営 業 停 止	営 業 廃 止	そ の 他					免 許 取 消	免 許 停 止	免 許 更 新	免 許 失 効	免 許 交 付	基 礎 点 数 付 加						放 置 違 反 金 納 付	そ の 他
前 期 分	前期末現在の係属事件数 A	1	2	1	1	1	1	1	1			1	34	15	5			6	15	2	8	4	4	2	105
	A欄中当期末までに判決等のあった事件数 B	1	2		1		1	1	1			1	26	14	4			6	14	2	2	2	3	1	82
当 期 分	当期中における発生事件数 C		1		1	2	1		4				38	17	12		3	3	30	8	12	2	1	3	138
	C欄中当期末までに判決等のあった事件数 D					1							12	7	3		3	3	16	4	3			2	54
	当期末現在の係属事件数 (A-B)+(C-D)	0	1	1	1	2	1	0	4	0	0	0	34	11	10	0	0	0	15	4	15	4	2	2	107
					(1)							(3)	(1)												

注1 第一審事件について計上している。

2 処分執行停止申立のあった事件については、()内にその内数を示している。

表4

国家賠償事件、民事事件の主原因職務行為調 (平成21年中)

原因別職務行為	総務・警務					刑事			組対		生活安全		地域		交通				警備			合計		
	留置管理	総務・広報	訟務	企画・監察	会計	その他	企画・総務	捜査一・三	捜査二	暴力・暴対	薬物・銃器	生活安全・少年	生活環境・経済	地域指導	地域執行隊	交通企画	交通規制	交通指導	運転免許	公安総務	公安		警備	外事
逮捕、連行							3	9		2	1	1	2	3	2			5						28
留置人取扱	7																							7
取調							3	8	1		2			1	1									16
捜索、押収							1	2			2		1					1			2			9
捜査懈怠		2					1	6	2					1				1						13
告訴等不受理							3	2	8				1											14
交通指導取締															1			7						8
交通事故処理																		6						6
交通事故	1		1					2	3					3	2			3						15
職務質問							1	1			1	1		11								1		16
武器等使用														1										1
保護												6		3										9
苦情・相談		3				1						4			1									9
行政処分等																			3					3
設置管理瑕疵																1								1
その他		2	1	1	3	17	3	7				3		6	6		1	1						51
当方原告で提訴			1																					1
計	8	7	3	1	3	18	15	37	14	2	6	15	4	29	13	0	2	24	3	0	2	1	0	207

注1 当期間中に発生した事件(第一審に限る。)について、原因となった職務行為及び争訟に係る事案を所管する課別に分類して計上している。

2 職務行為の回数ではなく、訴状の数により計上している。

3 原因別職務行為又は所管課が複数ある場合には、それぞれ主たる方で計上している。

表5-1

告訴・告発事件等調
(平成21年中)

区分 事件区分	発 生									結 果							係 属 事 件 数			
	前 期 末 の 係 属 事 件 数			当 期 中 の 発 生 事 件 数			計			起 訴	起 訴 猶 予	嫌 疑 不 十 分	嫌 疑 な し	有 罪	無 罪	請 求 棄 却		取 下 げ	そ の 他	計
告訴・告発事件	50			80			130					19	68				2	8	97	33
付審判請求事件	18			23			41			2						30			32	9
付審判決定事件	一審	二審	三審	一審	二審	三審	一審	二審	三審					一審	二審	三審	一審	二審	三審	2
				2			2													

注 事件数は、告訴・告発に係る罪数には関係なく、告訴・告発状の数により計上している。

表6

人権侵犯事件調 (平成21年中)

(A表)

発生			結果(内訳)														係属事件数 (A)-(B)	
前期末の 係属事件	当期中の 発生事件	計(A)	告発	勧告	通告	説示	援助	排除措置	処置猶予	侵犯事実 不存在	侵犯事実 不明確	中止	打切	回付	不受理	その他		計(B)
13	14	27								13	9						22	5

注 結果欄は、当期間中に結果が出た事件について件数を計上している。

(B表)

原因別職務行為 区分	結果														計		
	告発	勧告	通告	説示	援助	排除措置	処置猶予	侵犯事実 不存在	侵犯事実 不明確	中止	打切	回付	不受理	その他			
逮捕・留置								5									5
捜索・押収																	0
自白強要																	0
暴行								1	1								2
警職法執行								2	5								7
警備情報活動									1								1
民事介入									2								2
名誉信用毀損								1									1
職務怠慢								1									1
その他								3									3
計	0	0	0	0	0	0	0	13	9	0	0	0	0	0	0	0	22

注 本表は、A表の結果欄に計上した事件を分類している。

表7

行政不服申立事件調
(平成21年中)

区分 部門別・法令別		公安委員会が行う処分に関するもの						警察本部長又は警察署長が行う処分に関するもの					
		前期末現在 審理中の 事件数	当期中の 発生事件数	取 下 げ	裁 決 又 は 決 定 却下又は棄却	審 理 中 の 容 認	審 理 中 の 事 件 数	前期末現在 審理中の 事件数	当期中の 発生事件数	取 下 げ	裁 決 又 は 決 定 却下又は棄却	審 理 中 の 容 認	審 理 中 の 事 件 数
刑事	暴 対 法 関 係						0		3		2		1
	そ の 他						0		1		1		0
生活安全	風 営 適 正 化 法 関 係						0						0
	銃 刀 法 関 係	4	2		4		2	1			1		0
	そ の 他		1		1		0		3	1	1		1
交 通	免 許 の 停 止	6	9		10		5	83	306	8	297	5	79
	免 許 の 取 消	82	369	8	308	6	129						0
	免 許 の 拒 否 ・ 保 留	1	3		3		1		1				1
	免 許 の 交 付	5	105	1	75	2	32						0
	免 許 の 更 新	57	247	7	187	3	107						0
	優 良 運 転 者 該 当	14	68	1	61		20						0
	基 礎 点 数 付 加	4	35	3	29		7		1		1		0
	違 反 者 講 習 通 知 等		3		3		0						0
	移 動 措 置 等						0	10	34		39		5
	放 置 違 反 金 納 付 命 令	579	1377	222	1345	7	382						0
	道 路 使 用 許 可						0						0
そ の 他		6		3		3		3		2		1	
車 庫 法 関 係						0						0	
そ の 他		1		1		0						0	
警 備	公 安 条 例 関 係						0						0
総・警務	情 報 公 開 ・ 個 人 情 報 保 護 条 例 関 係	11	9	2	9	1	8	67	77	5	48	16	75
	地 方 公 務 員 法 関 係						0	4	3		2	1	4
	そ の 他		10	1	8		1	3	6		8		1
計		763	2245	245	2047	19	697	168	438	14	402	22	168

注1 行政不服審査法に基づく不服申立事件について作成している。

2 事件数は、不服申立書の数で計上している。